事業契約書

目 次

第1章	総則	1
第1条	(目的)	1
第2条	(事業の遂行)	1
第3条	(事業日程)	1
第4条	(事業の場所)	1
第5条	(受注者の資金調達)	1
第6条	(許認可及び届出等)	1
第7条	(暴力団等の排除措置)	2
第2章	調査及び設計	2
第8条	(調査)	2
第9条	(実施設計)	2
第10条	(第三者による実施)	3
第11条	(設計の変更)	3
第12条	(対象施設の瑕疵等)	4
第3章	工事	4
第1節	総則	4
第13条	(工事の実施)	4
第14条	(第三者による実施)	4
第15条	(受注者の責任)	5
第16条	(施工計画書等)	5
第17条	(工事監理)	5
第18条	(本工事に伴う利用者対策)	5
第19条	(本工事期間中の保険)	6
第2節	検査・確認	6
第20条	(工事施工に関する報告)	6
第21条	(中間確認及び建設現場立会い等)	6
第22条	(受注者による完工検査)	6
第23条	(発注者による完工確認)	7
第24条	(完成確認)	7
第3節	工期の変更	7
第25条	(工事の一時停止)	7
第26条	(工期の変更)	8
第27条	(工期変更の場合の費用負担)	8
第4節	損害の発生	9

第 28 条	(第三者に対する損害)	9
第 29 条	(本施設への損害)	9
第 5 節	引渡し	9
第 30 条	(供用の開始)	9
第 31 条	(供用開始の遅延)	9
第 32 条	(契約不適合責任)	10
第 4 章	維持管理	11
第 1 節	総則	11
第 33 条	(基本的事項)	11
第 34 条	(維持管理体制の整備)	11
第 35 条	(維持管理体制の確認)	11
第 36 条	(第三者による実施)	11
第 37 条	(年間維持管理業務計画書等の提出)	12
第 38 条	(名簿の提出等)	12
第 39 条	(対策)	12
第 40 条	(本件施設の修繕)	12
第 2 節	モニタリング	12
第 41 条	(事業報告書)	12
第 42 条	(モニタリングの実施)	13
第 43 条	(損害の発生)	13
第 5 章	対価の支払	13
第 44 条	(対価の支払)	13
第 45 条	(サービス購入料の減額)	13
第 6 章	契約の終了	13
第 46 条	(契約期間)	13
第 47 条	(発注者の任意解除権)	14
第 48 条	(受注者の催告による解除権)	14
第 49 条	(発注者の催告によらない解除権)	14
第 50 条	(発注者の責めに帰すべき事由による解除の制限)	16
第 51 条	(受注者の催告による解除権)	16
第 52 条	(受注者の催告によらない解除権)	16
第 53 条	(受注者の責めに帰すべき事由による解除の制限)	16
第 54 条	(解除等に伴う措置)	16
第 55 条	(発注者の損害賠償請求)	17
第 56 条	(受注者の損害賠償請求)	18
第 57 条	(法令の変更及び不可抗力)	18
第 58 条	(保全義務)	19

第 59 条	(関係書類の引渡し等)	19
第 7 章	雑則	19
第 60 条	(公租公課の負担)	19
第 61 条	(協議義務)	19
第 62 条	(金融機関等との協議)	19
第 63 条	(秘密保持)	19
第 64 条	(著作権等)	20
第 65 条	(著作権の侵害防止)	20
第 66 条	(権利等の譲渡制限)	20
第 67 条	(遅延利息)	20
第 68 条	(管轄裁判所)	20
第 69 条	(疑義に関する協議)	21

第1章 総則

第1条 (目的)

本事業契約は、加賀市公共施設等（以下「本件施設」という。）の照明設備のLED化のための整備、維持管理及び整備にかかる資金調達並びにこれらに付随し、関連する一切の事項について定めるとともに、本事業の実施に際しての条件を定めることを目的とする。

第2条 (事業の遂行)

- 1 受注者は、本事業を本事業契約、基本協定書、募集要項、要求水準書等及び発注者の協議によって修正した内容に従って遂行しなければならない。
- 2 受注者は、事業の履行の確保が困難となった場合において、令和●年●月●日付基本協定書第4条に定める再委託先による事業の履行の確保が困難になった場合において、別の再委託先を選定する等の当該業務の履行の確保のための措置を行う場合は、事前に本事業の具体的内容について発注者に書面を提出し、発注者の承認を得ることを要する。
- 3 発注者は、本事業が民間受注者によって実施されることを十分理解し、その趣旨を尊重するものとする。

第3条 (事業日程)

本事業は、次に記載される日程に従って実施されるものとする。

履行期間 契約締結日から令和●年●月●日まで

(内) 整備期間 契約締結日から令和●年●月●日まで

(内) 維持管理期間 令和●年●月●日から令和●年●月●日まで

第4条 (事業の箇所)

本事業を実施する箇所は、別紙1に示すとおりとする。

第5条 (受注者の資金調達)

本事業契約の締結及び履行その他本事業の実施に関する一切の費用は、本事業契約に別段の規定がある場合を除き、全て受注者の責任において行うものとする。

第6条 (許認可及び届出等)

- 1 受注者は、本件事業契約上の受注者の義務を履行するために必要となる一切の許認可の取得及び届出等を、自己の責任及び費用負担において行うものとする。
- 2 受注者は、前項の許認可及び届出に際して、事前に発注者に対して説明及び報告をおこなうものとする。
- 3 受注者は、発注者が請求したときには、直ちに各種許認可等の書類の写しを発注者に

提出するものとする。

- 4 受注者が発注者に対して協力を求めた場合、発注者は、受注者による前項に定める許認可の取得及び届出等に必要な資料の提出その他について協力するものとする。
- 5 発注者が本事業に関し、許認可を取得し又は届出を行う必要があり、受注者に対して協力を求めた場合、受注者は、発注者による許認可の取得及び届出等に必要な資料の提出その他について協力するものとする。

第7条 (暴力団等の排除措置)

発注者は、受注者に対して、「社員及び本事業に係る第三者（以下「社員等」という。）」が次の各号のいずれにも該当しないことを確認するため、大聖寺警察署長に対して照会を行うことができる。受注者は必要に求めに応じて、照会に必要な情報を提供しなければならない。

- (1) 社員等について、暴力団員が役員として又は実質的に経営に関与していること。
- (2) 社員等について、暴力団員を役員以外で事業に関し、使用人又は代理人として選任していること。
- (3) 社員等について、暴力団員が自己、自己が経営する法人等、自己が所属する法人等又は第三者の利益を図るため、又は第三者に損害を与えるために、暴力団の威力を利用していること。
- (4) 社員等が、暴力団に金銭的な援助を行い、その他経済的な便宜を図っていること。
- (5) 社員等が暴力団等に関係する受注者であることを知りながら、当該受注者に下請を行い、その他当該受注者を利用していること。

第2章 調査及び設計

第8条 (調査)

- 1 受注者は、本事業契約締結後、提案に従って、速やかに、調査を開始するものとする。
- 2 受注者は、事前に、調査実施体制を発注者に対して通知するものとする。
- 3 受注者は、調査にあたって、設計に必要な情報を整理するとともに、施設利用者や児童生徒など関係者に対する信頼感・安心感に配慮した調査を行うこと。

第9条 (実施設計)

- 1 受注者は、本事業契約締結後、提案に従って、速やかに、工事にかかる設計業務を開始するものとする。
- 2 受注者は、関係法令を遵守の上、本事業契約等に基づき工事にかかる設計を実施するものとする。
- 3 受注者は、事前に、設計の責任者を選任した上、その名称及び組織体制を発注者に対して通知するものとする。

- 4 受注者は、事前に、設計にかかる設計計画書（詳細工程表を含む。以下同じ。）を作成した上、発注者に対して提出し、発注者の承認を得るものとする。受注者は、発注者の承認を得た設計計画書に従って設計を遂行するものとする。
- 5 受注者は、定期的に又は発注者の請求がある場合には随時、設計の進捗状況に関して発注者に報告するとともに、必要があるときは、設計の内容について発注者と協議するものとする。

第10条 （第三者による実施）

- 1 受注者は、業務の遂行に当たり、自ら又は社員に委託して実施するものとする。
- 2 受注者は、自ら又は社員以外に設計の全部若しくはその主たる部分を一括して委託してはならない。ただし、かかる第三者の商号、住所その他発注者が求める事項を発注者に事前に通知した上、発注者の事前の承諾を得た場合はこの限りでない。
- 3 受注者は、設計の一部を第三者に委託する場合、事前に、かかる第三者の商号、住所その他発注者が求める事項を発注者に届け出るものとする。
- 4 設計に関して受注者は、自ら社員以外の第三者における責めに帰すべき事由が発生した場合に、全て受注者の責めに帰すべき事由とみなして、受注者が責任を負うものとする。

第11条 （設計の変更）

- 1 発注者は、必要があると認める場合、受注者に対して、対象施設の設計変更を請求することができる。ただし、当該設計変更が工期の変更を伴うとき又は提案の範囲を逸脱するときは、この限りでない。受注者は、かかる請求を受領した日から14日以内に、当該設計変更の当否及び受注者の本件事業の実施に与える影響を検討した上、発注者に対してその結果を通知するものとする。発注者は、かかる受注者の検討結果を踏まえて当該設計変更の当否を最終的に決定した上、受注者に対して通知するものとし、受注者は、通知されたところに従い設計変更を行うものとする。
- 2 受注者は、設計変更の必要性及びそれが受注者の本件事業の実施に与える影響を検討し、かかる検討結果を発注者に対して通知し、かつ、発注者の事前の承諾を得た上で、対象施設の設計変更を行うことができる。ただし、当該設計変更が発注者の責めに帰すべき事由によるときは、設計変更の内容について協議した上、発注者はこれを承諾するものとする。
- 3 前二項の定めるところに従って設計変更が行なわれた場合で、当該設計変更により発注者又は受注者において損害、損失又は費用（本件事業を遂行するにあたり当該設計変更により受注者において生ずる追加的な費用を含む。）が発生したときは、発注者及び受注者は、その負担について、以下の各号に定めるところに従うものとする。ただし、当該設計変更により受注者において本件事業に要する費用の減少が生じたときは、発注者は、受注者と協議した上、対価の支払額を減額することができる。

- (1) 当該設計変更が発注者の責めに帰すべき事由による場合、発注者がこれを負担するものとし、対価を増額することにより受注者に対して支払うものとする。
- (2) 当該設計変更が受注者の責めに帰すべき事由による場合、受注者がこれを負担するものとする。
- (3) 当該設計変更が法令変更による場合、別紙2に定めるところに従って、発注者又は受注者がこれを負担するものとする。
- (4) 当該設計変更が不可抗力による事由に基づくものである場合、別紙2に定めるところに従って、発注者及び受注者がこれを負担するものとする。
- (5) 当該設計変更が対象施設の瑕疵等による場合、第12条に定めるところに従って、発注者がこれを負担するものとする。

第12条 (対象施設の瑕疵等)

- 1 本事業契約の他の規定に拘わらず、発注者が受注者に対して本事業の手續において書面により提供した対象設備に係る図書等（以下「参考図書」という。）と、対象施設の工事の着工時における現況が異なること、又は対象設備の主要構造部（壁、柱などをいう。以下同じ。）に瑕疵があることが明らかとなった場合、受注者は、その旨を直ちに発注者に報告するものとし、必要に応じて、それらへの対応方法（設計変更及び工期又は供用開始予定日の変更を含むが、これに限られない。）につき発注者と協議を行うものとする。
- 2 前項に定めるところの協議の結果、設計変更、工期又は供用開始予定日の変更が行われた場合、かかる変更により発注者又は受注者に生ずる損害、損失又は費用（本事業を遂行するにあたり受注者において生ずる追加的な費用を含む。）は、合理的な範囲において発注者がこれを負担するものとし、発注者と受注者との間の協議により決定される方法に従って、受注者に対して支払うものとする。

第3章 工事

第1節 総則

第13条 (工事の実施)

- 1 受注者は、第9条に定めるところに従って実施設計図書につき発注者の確認を得て、かつ、本工事に要する各種申請手続きその他必要となる手続きが完了した後速やかに、本工事を開始するものとする。
- 2 受注者は、関係法令を遵守の上、本事業契約及び設計図書に従い、本工事を実施するものとする。

第14条 (第三者による実施)

- 1 受注者は、本工事を自ら又は社員に請け負わせるものとする。

- 2 受注者は、自ら又は社員以外に設計の全部若しくはその主たる部分を一括して委託してはならない。ただし、かかる第三者の商号、住所その他発注者が求める事項を発注者に事前に通知した上、発注者の事前の承諾を得た場合はこの限りでない
- 3 受注者は、工事の一部を第三者に請負させる場合、事前に、かかる第三者の商号、住所その他、発注者が求める事項を発注者に届け出るものとする。
- 4 工事に関して受注者は、自ら又は社員以外の第三者における責めに帰すべき事由が発生した場合に、全て受注者の責めに帰すべき事由とみなして、受注者が責任を負うものとする。

第15条 (受注者の責任)

- 1 施工方法その他本工事を完了するために必要な一切の手段については、受注者が自己の責任において定めるものとする。
- 2 受注者は、本工事期間中、本工事に関して必要な工事用に関する経費（電気等）を自己の責任及び費用負担において調達するものとする。発注者は、相当な範囲においてこれに協力するものとする。

第16条 (施工計画書等)

- 1 受注者は、本工事の着工前に、施工計画書を作成し、発注者に対して提出するものとする。
- 2 受注者は、前項の定めるところに従って発注者に対して提出した詳細工程表に従って本工事を遂行するものとする。
- 3 受注者は、本工事期間中、工事現場に常に施工記録を整備するものとする。

第17条 (工事監理)

- 1 受注者は、発注者の求めるところにしたがって、工事監理者を配置して工事監理の状況について随時報告させるものとする。
- 2 受注者は、工事監理の状況について工事監理者の作成した月報及び監理報告書を提出するものとする。

第18条 (本工事に伴う利用者対策)

- 1 発注者は、本事業契約締結日から本工事の着工日までの間に、施設管理者に対し本事業にかかる事業計画の説明を行い、了解を得るよう努めるものとする。
- 2 受注者は、本工事の実施により生じうる騒音、悪臭、粉塵発生、交通渋滞、振動その他本工事が施設管理者に与える影響を勘案した上、合理的に要求される範囲において対策を実施するものとする。
- 3 受注者は発注者に対して、前項に定める対策の実施について、事前に実施の内容を報告し、事後にその結果を報告するものとする。

4 対策により受注者に生じた損害、損失又は費用（本事業を遂行するにあたり受注者において当該対策の実施により生ずる追加的な費用を含む。）については、受注者がこれを負担するものとする。ただし、発注者が設定した条件又は発注者が実施した説明に直接起因して受注者において生じた損害、損失又は費用（本事業を遂行するにあたり受注者において当該近隣対策の実施により生ずる追加的な費用を含む。）については、発注者がこれを負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間において協議により決定するものとする。

第19条（本工事期間中の保険）

受注者は、自ら又は構成員にて、本工事期間中、保険に加入し、又は加入させるものとする。

第2節 検査・確認

第20条（工事施工に関する報告）

受注者は、発注者が要請したときは、工事施工の事前説明及び事後報告を行うものとする。また、発注者は、随時、工事現場での施工状況の確認を行うことができる。

第21条（中間確認及び建設現場立会い等）

- 1 発注者は、本工事期間中随時、受注者に事前に通知した上で、対象施設が設計図書に従って整備されていることを確認するため、受注者に対して本工事について中間確認を求められることができるものとし、また、工事現場において本工事の状況を、受注者の立会いの上、確認することができるものとする。
- 2 受注者は、前項に定めるところの中間確認及び本件工事の状況確認の実施について、発注者に対して最大限の協力を行うものとし、また、発注者に対して必要かつ合理的な範囲において説明及び報告を行わせるなど最大限の協力を行わせるものとする。
- 3 発注者は、前二項に定めるところの確認の結果、対象設備が本事業契約、設計図書に従って整備されていないと判断した場合、受注者に対してその是正を勧告することができ、受注者はこれに従うものとする。

第22条（受注者による完工検査）

- 1 受注者は、その日程を14日前までに発注者に対して通知した上で、自己の責任及び費用負担において、対象設備の完工検査（竣工検査及びその他の検査を含む。）をそれぞれ行うものとする。
- 2 発注者は受注者に対し、前項に定めるところの完工検査への立会いを求めることができるものとし、受注者は、これに従うものとする。ただし、発注者は、かかる立会いの実施を理由として本事業の実施の全部又は一部について何ら責任を負担するものではない。

い。

- 3 前項に定めるところの発注者の立会いの有無を問わず、受注者は発注者に対して、第1項に定めるところの完工検査の結果を、検査済証その他の検査結果に関する書面の写しを添付した上、報告するものとする。

第23条 (発注者による完工確認)

- 1 発注者は、第22条に定めるところの受注者による検査の終了後、それぞれの供用開始に先立って、以下の各号に定めるところに従って対象設備の完工確認をそれぞれ実施するものとする。
 - (1) 受注者は、工事現場において、施工者を立ち合わせ、かつ、施工記録を準備した上、発注者による完工確認を受ける。
 - (2) 発注者は、対象設備と設計図書との照合により、それぞれの完工確認を実施する。
- 2 発注者は、前項に基づく完工確認の結果、対象設備が設計図書に従って整備されていないと認める箇所がある場合、受注者に対して是正を勧告することができるものとする。受注者は、自己の責任及び費用負担において、当該勧告に従って当該箇所を是正するものとし、是正措置が完了した後、直ちに発注者の確認を受けるものとする。

第24条 (完成確認)

- 1 前条により全ての対象設備が適正な完工と認めた場合、発注者は、供用開始予定日において、受注者による対象施設の整備にかかる業務の履行の完了を確認する。なお、発注者は本項の履行完了の確認を口頭で行うことができ、その場合には、確認後速やかに完成確認書を作成した上、受注者に対して交付するものとする。なお、発注者は、完成確認書を交付したことを理由として、本件事業の実施の全部又は一部について何ら責任を負担するものではない。
- 2 受注者は、前項に定めるところの完成確認を受けなければ、本件施設の維持管理業務をそれぞれ開始することができないものとする。

第3節 工期の変更

第25条 (工事の一時停止)

- 1 発注者は、必要があると認める場合、その理由を受注者に通知した上で、本工事の全部又は一部の施工を停止させることができる。この場合、発注者は必要に応じて、工期を変更し、また、供用開始予定日を変更することができる。ただし、供用開始予定日が変わるときであっても、本事業契約の終了日は、変更されないものとする。
- 2 前項に定めるところにより工事が停止された場合、当該工事の停止により受注者に直接生ずる損害、損失又は費用（受注者が工事の再開に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するために要する費用を含む。）の負担については、発注者

及び受注者は、本事業契約の他の規定に拘わらず、以下の各号に定めるところに従うものとする。

- (1) 当該工事の停止が発注者の責めに帰すべき事由による場合は、発注者がこれらを負担するものとし、発注者は、受注者と協議の上、対価を増額することにより受注者に対して支払うものとする。
- (2) 当該工事の停止が受注者の責めに帰すべき事由による場合は、受注者がこれらを負担する。
- (3) 当該工事の停止が法令変更による場合は、別紙2に定めるところに従い、発注者又は受注者が負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。
- (4) 当該工事の停止が不可抗力による場合は、別紙2に定めるところに従い、発注者及び受注者が負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。

第26条 (工期の変更)

- 1 発注者は、必要があると認める場合、受注者に対して工期の変更を請求することができる。
- 2 受注者は、その責めに帰すことができない事由により工期の変更が必要となった場合、発注者に対して工期の変更を請求することができる。
- 3 前二項に定めるところに従って、工期の変更が請求された場合、発注者と受注者は、その協議により当該変更の可否を決定するものとする。ただし、発注者と受注者の間における協議の開始から14日以内にその協議が調わないときは、発注者が合理的な工期を定めた上、受注者に通知するものとし、受注者はこれに従うものとする。
- 4 前項の定めるところにより工期が変更される場合、供用開始予定日を変更することができる。

第27条 (工期変更の場合の費用負担)

- 1 工期が変更された場合、当該工期の変更により発注者又は受注者において損害、損失又は費用(本件事業の遂行にあたり受注者において生ずる追加的な費用を含む。)が生ずるときは、発注者及び受注者は、その負担について、以下の各号の定めるところに従うものとする。
 - (1) 当該工期の変更が発注者の責めに帰すべき事由による場合は、発注者がこれらを負担するものとし、発注者は、受注者と協議の上、対価を増額することにより受注者に対して支払うものとする。
 - (2) 当該工期の変更が受注者の責めに帰すべき事由による場合は、受注者がこれらを負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間の協議により決定するものとする。

(3) 当該工期の変更が法令変更による場合は、別紙2に定めるところに従い、発注者及び受注者が負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。

(4) 当該工期の変更が不可抗力による場合は、別紙2に定めるところに従い、発注者及び受注者が負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。

第4節 損害の発生

第28条 (第三者に対する損害)

本工事の施工により第三者に生じた一切の損害、損失又は費用は、受注者がこれを負担するものとし、第三者に対して賠償するものとする。ただし、当該損害等が受注者の責めに帰すべからざる事由により生じた場合（本工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により当該損害等が生じた場合を含む。）で、第19条に基づき付保された保険等により填補されないときは、発注者がこれらを負担するものとし、第三者に対して賠償するものとする。

第29条 (本施設への損害)

- 1 対象設備の供用開始前に、不可抗力により、本件施設又は工事現場に搬入済みの工事材料その他建設機械器具等に損害又は追加的な費用が生じた場合、受注者は、当該事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。
- 2 前項の規定による通知を受けた場合、発注者は直ちに調査を行い、損害又は追加的な費用の状況を確認し、その結果を受注者に通知するものとする。
- 3 第1項に規定する損害又は追加的な費用については、別紙2に定めるところに従い、発注者及び受注者がそれぞれ負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。

第5節 引渡し

第30条 (供用の開始)

- 1 受注者は、発注者が供用開始予定日に（同日を含む。）対象設備を供用開始できるよう、供用開始予定日までに対象設備を整備した上、第24条の定めるところに従って完成確認を受けるものとする。

第31条 (供用開始の遅延)

- 1 受注者の責めに帰すことのできない事由により対象施設の供用開始が供用開始予定日より遅延した場合、発注者は、当該遅延に伴い受注者において生ずる損害及び費用（本事

業を遂行するにあたり受注者において当該遅延により生じた合理的な追加的な費用を含む。)を負担するものとし、発注者は、発注者と受注者との間の協議により決定されるるところに従って、受注者に対してこれを支払うものとする。ただし、当該遅延が不可抗力又は法令変更によるときは、当該遅延に伴い生ずる合理的な範囲の損害及び費用に相当する額のうち別紙2の定めるところにより発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。

- 2 受注者の責めに帰すべき事由により対象施設の供用開始が供用開始予定日より遅延した場合、受注者は、供用開始予定日から実際に各施設の供用が開始された日までの期間（実際に供用された日は含まない。）について、その本工事にかかる対価に相当する額につき年 2.5%の割合による金額に相当する遅延損害金を遅延日数に応じて日割り計算により、直ちに発注者に対して支払うものとし、また、当該遅延損害金を超える損害又は費用（本事業を遂行するにあたり受注者において当該遅延により生ずる追加的な費用を含む。）があるときは、受注者はそれらを負担し、直ちに発注者に対して支払うものとする。
- 3 本事業契約の定めるところに従って供用開始予定日に変更された場合には、前項の遅延損害金は、発注者と受注者とが合意の上変更した供用開始予定日より遅れたときに、発生するものとする。

第32条 （契約不適合責任）

- 1 発注者は、対象施設の工事に係る整備部分に契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、契約不適合が軽微であり、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、この限りでない。
- 2 前項の規定による契約不適合の修補又は損害賠償の請求は、それぞれ供用が開始された日から1年以内にこれを行うものとする。
- 3 前二項に拘わらず、発注者は、その完成確認の際に、設備機器本体等に契約不適合があることを知ったときは、直ちにその旨を受注者に通知しなければ、当該契約不適合の修補又は損害賠償の請求をすることができない。ただし、当該完成確認において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、この限りでない。
- 4 対象施設の全部又は一部が第1項の契約不適合により滅失又は毀損したときは、発注者は、第2項に定める期間内で権利を行使しなければならない。

第4章 維持管理

第1節 総則

第33条 (基本的事項)

- 1 受注者は、対象設備にかかる完成確認を受けた後直ちに、本件施設にかかる維持管理業務を開始するものとする。
- 2 受注者は、関係法令を遵守の上、本事業契約に従って、維持管理業務を実施する。
- 3 要求水準書は、設計変更を除き、合理的な理由に基づき発注者又は受注者が請求した場合において発注者と受注者が合意したときに限り、その内容を変更することができる。

第34条 (維持管理体制の整備)

- 1 受注者は、それぞれの供用開始に先立って、本設備の維持管理業務に必要な人員を確保し、かつ、維持管理業務を遂行するために必要な研修等を行うものとする。
- 2 受注者は、前項に定めるところの研修等を完了し、かつ、要求水準書に従って本件設備の維持管理体制が整備された時点において、発注者に対して報告を行うものとする。

第35条 (維持管理体制の確認)

- 1 発注者は、前条第2項に定めるところの報告をされた後、要求水準書に従った維持管理体制がとられていることを確認するものとする。
- 2 受注者は、供用開始予定日までに、本件施設の維持管理体制について、要求水準書に基づき、供用が開始される日以降本事業期間が終了する日までの期間を通じた維持管理業務計画書並びに維持管理体制、業務分担、緊急連絡体制等に関する業務に必要な書類を作成した上、発注者に対して提出し、発注者の確認を得るものとする。

第36条 (第三者による実施)

- 1 受注者は、維持管理業務を自ら又は社員に委託するものとする。
- 2 受注者は、自ら又は社員以外に設計の全部若しくはその主たる部分を一括して委託してはならない。ただし、かかる第三者の商号、住所その他発注者が求める事項を発注者に事前に通知した上、発注者の事前の承諾を得た場合はこの限りでない
- 3 受注者は、維持管理業務の一部を自ら又は社員以外の第三者に委託する場合、事前に、かかる第三者の商号、住所その他発注者が求める事項を発注者に届け出るものとする。
- 4 維持管理業務に関して受注者は、自ら又は社員以外の第三者における責めに帰すべき事由が発生した場合に、全て受注者の責めに帰すべき事由とみなして、受注者が責任を負うものとする。

第37条 （年間維持管理業務計画書等の提出）

- 1 受注者は、対象施設の供用が開始された日以降、各事業年度における本件設備の維持管理業務計画書を作成し、当該事業年度が開始する7日前までに発注者に対して提出した上、その承諾を得るものとする。
- 2 受注者は、発注者と非常時又は緊急時の対応について協議した上、要求水準書に記載されるべきところを踏まえた対応マニュアルを作成し、発注者に対してその写しを提出するとともに、対象施設において保管する。事故その他非常時又は緊急時の対応が必要となる事態が発生した場合、受注者は、対応マニュアルに基づき直ちに必要な措置を講じるとともに、発注者に報告する。

第38条 （名簿の提出等）

- 1 受注者は、維持管理業務に従事する者の名簿を発注者に提出し、異動があった場合、その都度報告しなければならない。
- 2 発注者は、維持管理業務に従事する者がその業務を行うのに不相当と認められるときは、その事由を明記して、受注者に対しその交代を求めることができ、受注者はこれに従うものとする。

第39条 （対策）

受注者は、自己の責任及び費用において、施設の維持管理に関して合理的に要求される範囲の施設利用者対策を実施する。対策の実施について、発注者は受注者に対して必要な協力を行うものとする。

第40条 （本件施設の修繕）

- 1 維持管理業務開始時以後、設備の修繕を行う必要が生じた場合には、受注者は、自己の責任と費用負担において、かかる修繕を行うものとする。
- 2 年間維持管理業務計画書に記載のない修繕を行う必要が生じた場合、受注者は、事前に発注者に対してその内容その他発注者が求める事項を通知し、かつ、発注者の事前の承諾を得るものとし、発注者がかかる修繕を承諾したときは、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。

第2節 モニタリング

第41条 （事業報告書）

- 1 受注者は、対象施設の供用が開始された日から本事業期間終了日までの間、要求水準書に基づき、本設備の維持管理状況を正確に反映した維持管理業務実施報告書（以下「業務報告書」という。）を作成するものとする。
- 2 受注者は、前項の定めるところに従って作成した業務報告書を発注者に対して提出す

るものとする。

第42条 (モニタリングの実施)

- 1 発注者は、自らの責任及び費用負担において、維持管理業務に関し、本件施設が利用可能であること並びに要求水準書に示された業務の水準及び内容に従ったサービスが提供されていることを確認するため、モニタリングを実施するものとする。
- 2 発注者は、前項の確認の結果、本件施設の維持管理状況が業務水準を満足していないと判断した場合、受注者に対してその是正を勧告することができるものとする。かかる是正勧告が行われた場合、受注者は、是正勧告を受けた日から14日以内に、それに対応する業務改善計画書を作成し、発注者に対して提出した上、是正措置をとるものとする。
- 3 発注者は、モニタリングの実施を理由として、本事業の実施の全部又は一部について、何ら責任を負担するものではない。

第43条 (損害の発生)

- 1 受注者は、本設備の維持管理に際して、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えた場合、発注者又は第三者が被った損害を負担するものとし、発注者又は第三者の請求後これを賠償するものとする。

第5章 対価の支払

第44条 (対価の支払)

発注者は、受注者に対して、別表1 委託料内訳表記載の整備期間中の整備費、維持管理期間中の維持管理費及び委託期間の全期間中に発生するその他の費用を別表2のとおり支払うものとし、受注者は支払日の1か月前までに発注者に請求書を提出するものとする。

第45条 (サービス購入料の減額)

第42条の定めるところに従い行われたモニタリングの結果、本施設の維持管理につき業務水準を満たしていない事項が存在することが発注者に判明した場合、発注者は受注者に対して、当該事項の改善又は復旧を行うよう勧告することができ、また、対価のうち維持管理にかかる費用の減額、返還若しくは支払留保又は維持管理者の変更を求めることができる。受注者は、これらに従うものとする。

第6章 契約の終了

第46条 (契約期間)

- 1 本事業契約の契約期間は、本事業契約締結の日から令和18年3月31日までとする。ただし、本事業契約の定めるところに従って本事業契約が解除されたときは、本事業契

約は、その時点において終了する。

- 2 受注者は、本事業期間の満了による終了にあたっては、発注者に対して、本設備を発注者が継続使用できるよう本施設の維持管理に関して必要な事項を説明し、かつ、受注者が用いた維持管理に関する操作要領、申し送り事項その他の資料を提供するほか、引継ぎに必要な協力を行う。

第47条（発注者の任意解除権）

- 1 発注者は、業務が完了するまでの間は、必要があるときは、本事業契約を解除することができる。
- 2 発注者は、前項の規定により本事業契約を解除した場合、受注者に損害及び解除に伴う追加費用（合理的な金融費用、違約金を含む。）を賠償しなければならない。

第48条（発注者の催告による解除権）

発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本事業契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が本業務委託契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 履行期限内に本事業契約を履行する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由がなく着手すべき時期を過ぎても着手しないとき。
- (3) 発注者の承諾なく、委託業務の全部又は主たる部分を一括して、構成員以外の第三者に委託し、又は請け負わせたとき。
- (4) 正当な理由がなく契約不適合に対する履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、本事業契約に違反したとき。

第49条（発注者の催告によらない解除権）

- 1 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本事業契約を解除することができる。
 - (1) 第66条の規定に違反して委託料に係る債権を譲渡したとき。
 - (2) 本事業契約を履行することができないことが明らかであるとき。
 - (3) 受注者が本事業契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (4) 受注者の本事業契約の一部の履行が不能である場合又は受注者が本事業契約の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が本事業契約の履行をせず、発注者が前条の催

告をしても契約した目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 委託業務の執行が著しく困難になったことその他やむを得ないと認められる事由によって、受注者が本事業契約の解除を申し入れたとき。

(8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金を譲渡したとき。

(9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 社員の役員が暴力団員であると認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 社員の役員が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 社員の役員が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 社員の役員が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(10) 受注者が本事業契約に関して、次のいずれかに該当したとき。

ア 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令又は第62条第1項に規定する納付命令（以下「排除措置命令等」という。）を行い、当該排除措置命令等が確定したとき。

イ 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして行った排除措置命令等に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟が提起され、当該訴訟について請求棄却または訴却下の判決が確定したとき。

ウ 受注者（受注者が合同社員の場合にあっては、社員、社員の役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号による刑が確定し

たとき。

2 受注者は、前項の規定により本事業契約を解除されたときは、発注者に対してその損害の賠償を求めることはできない。

第50条（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

発注者は、第 48 条又は前条第 1 項に規定する場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前 2 条の規定により契約を解除することができない。

第51条（受注者の催告による解除権）

受注者は、発注者が本事業契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本事業契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本事業契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

第52条（受注者の催告によらない解除権）

受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本事業契約を解除することができる。

- (1) 契約の内容を変更したため業務委託料が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 契約の履行の中止期間が委託期間の 10 分の 5 を超えたとき。ただし、不可抗力によるものを除く。

第53条（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

受注者は、第 51 条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

第54条（解除等に伴う措置）

- 1 第 48 条、第 49 条、第 51 条又は第 52 条の規定により、本事業契約が解除されたとき、受注者は発注者の選択により次のいずれかの措置を講じなければならない。
 - (1) 発注者の承諾を得た上で、それ以降の LED 化設備の維持管理を発注者に付託する。
 - (2) 発注者の承諾を得た上で、LED 化事業の業務の履行が十分可能な新たな受注者に以降の当該業務を引き継ぐ。
- 2 発注者は、本事業契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する委託料の全額を速やかに受注者に払わなければならない。
- 3 受注者は、本事業契約が解除された場合等において、発注者からの貸与品、支給材料等があるときは、遅滞なくこれを発注者に返還しなければならない。この場合において、当

該貸与品、支給材料等が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

- 4 受注者は、本事業契約が解除された場合等において、履行箇所等に受注者が所有する材料、工具その他の物件があるときは、遅滞なく当該物件を撤去（発注者に返還する貸与品、支給材料等については、発注者の指定する箇所へ搬出。以下この条において同じ。）するとともに、履行箇所等を原状に復して発注者に明け渡さなければならない。
- 5 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行箇所等の原状回復を行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、履行箇所等の原状回復を行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
- 6 第3項及び第4項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、第48条又は第49条第1項の規定により契約が解除された場合等においては発注者が定め、第47条第1項、第51条又は第52条の規定により契約が解除されたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

第55条 （発注者の損害賠償請求等）

- 1 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
 - (1) 委託期間内に業務を完了することができないとき。
 - (2) 本事業契約の成果物に契約不適合があるとき。
 - (3) 第48条又は第49条の規定により、本事業契約が解除されたとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - (1) 第48条又は第49条の規定により債務の履行前に本事業契約が解除されたとき。
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者が本事業契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
 - (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合（前項の規定により第 2 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）が本事業契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。
- 5 第 1 項第 1 号に該当する場合においては、委託期間経過後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、発注者は遅延利息として、遅延日数に応じ、委託料（既履行部分がある場合には、当該部分に対する委託料相当額を控除した額）につき、年 2.5%の割合で計算した額を徴収して委託期間を延長することができる。

第56条（受注者の損害賠償請求等）

- 1 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が本事業契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
 - (1) 第 51 条又は第 52 条の規定により本事業契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第 44 条の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年 2.5%の割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

第57条（法令の変更及び不可抗力）

- 1 法令の変更若しくは不可抗力により、本事業契約及び要求水準書で提示された条件に従って、対象施設の整備ができなくなったとき若しくは維持管理ができなくなったときその他本事業の実施が不可能となったと認められる場合、又は、法令の変更若しくは不可抗力により、本事業契約及び要求水準書で提示された条件に従って、対象施設の整備又は本設備の維持管理を行なうために追加的な費用が必要な場合、受注者は発注者に対して、速やかにその旨を通知するものとし、発注者及び受注者は、本事業契約及び要求水準書の変更並びに追加的な費用の負担その他必要となる事項について、協議するものとする。
- 2 法令変更又は不可抗力が生じた日から 30 日以内に前項の協議が整わない場合、発注者は受注者に対して、当該法令変更又は不可抗力に対する対応を指図することができる。受注者は、かかる指図に従い、本事業を継続するものとし、また、損害又は追加的な費用の負担は、発注者と受注者との間の協議により定めるものとする。
- 3 前項の定めるところにかかわらず、法令変更又は不可抗力が生じた日から 60 日以内に

第1項の協議が整わない場合、発注者は、本事業契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

第58条 (保全義務)

受注者は、解除の通知がなされた日から維持管理業務の引継ぎ完了のときまで、対象設備について、自らの責任及び費用において、最小限度の保全措置をとらなければならない。

第59条 (関係書類の引渡し等)

- 1 受注者は、維持管理業務の引継ぎの完了と同時に、発注者に対して、設計図書及び竣工図書、その他対象設備の整備及び修補にかかる書類並びに本件施設の維持管理に必要な書類の一切を引き渡すものとする。
- 2 発注者は、前項に基づき提出を受けた図書等を本件施設の維持管理のために、無償で自由に使用（複製、頒布、改変及び翻案を含む。以下この項において同じ。）することができるものとし、受注者は、発注者によるかかる図書等の自由な使用が、第三者の著作権及び著作者人格権を侵害しないよう必要な措置をとるものとする。

第7章 雑則

第60条 (公租公課の負担)

本事業契約に関連して生じる公租公課は、本事業契約に別段の定めがある場合を除き、受注者がこれを負担するものとする。ただし、本事業契約締結時点において発注者及び受注者が予測不可能であると認められる新たな公租公課の負担が受注者に発生した場合、受注者は、その負担及び支払方法について、発注者と協議することができる。

第61条 (協議義務)

- 1 本事業契約において発注者及び受注者による協議が予定されている事由が発生した場合、発注者及び受注者は、速やかに事項に定めるところの協議の開催に応じるものとする。
- 2 発注者及び受注者は、協議に当たって誠意をもって対応するものとする。

第62条 (金融機関等との協議)

発注者は、本件事業の継続性を確保するため、受注者に対し資金提供を行う金融機関等と協議を行い、直接協定を締結することができる。

第63条 (秘密保持)

発注者及び受注者は、互いに本事業に関して知り得た相手方の秘密の内容を自己の役員及び従業員又は自己の代理人以外の第三者に漏らし、また、本事業契約の履行以外の目的に使

用してはならない。ただし、本事業に関して知る前に既に自ら保有していたもの、本事業に関して知る前に公知であったもの、本事業に関して知った後自らの責めによらないで公知となったもの、本事業に関して知った後正当な権利を有する第三者から何らの秘密保持義務を課せられることなしに取得したものについては、秘密保持義務の対象から除くものとする。

第64条 （著作権等）

- 1 受注者は、発注者に対し、発注者が本施設の内容を自由に公表することを許諾する。
- 2 受注者は、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。
 - (1) 本件施設の内容を公表すること。
 - (2) 本件施設に受注者の実名又は変名を表示すること。

第65条 （著作権の侵害防止）

- 1 受注者は、対象設備が、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを発注者に対して保証する。
- 2 受注者は、その作成する成果物が第三者の有する著作権を侵害する場合、自己の責任及び費用負担において、第三者に対して損害を賠償し、その他必要な措置を講じなければならない。

第66条 （権利等の譲渡制限）

- 1 受注者は、本事業契約に基づき発注者に対して有する本事業にかかる債権の全部又は一部を第三者に譲渡、質権設定その他担保提供又はその他処分をすることができない。ただし、発注者の事前の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、本事業契約その他本件事業に関して発注者との間で締結した契約に基づき受注者が有する契約上の地位の全部又は一部を第三者に譲渡、質権設定その他担保提供又はその他処分をすることができない。ただし、発注者の事前の承諾を得た場合は、この限りでない。

第67条 （遅延利息）

受注者が本事業契約に基づき行うべき支払を遅滞した場合、受注者は、未払い額につき遅延日数に応じ年 2.5%の割合（1 年を 365 日とする日割計算とする。）で計算した額の遅延利息を付した上で、発注者に対して支払うものとする。

第68条 （管轄裁判所）

本件事業契約に関する紛争は、金沢地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第69条 （疑義に関する協議）

本事業契約に定めのない事項について定める必要が生じた場合、又は本事業契約の解釈に関して疑義が生じた場合は、その都度、発注者及び受注者が誠実に協議の上、これを定めるものとする。

(別紙2) 予想されるリスクと責任分担表

	リスクの種類	リスク内容	負担者		受注者内負担			
			発注者	受注者	保険	設計・施工・維持管理役割	その他役割	
全般	実施要領等の誤り	記載事項に重大な誤りのあるもの	○					
	LED化提案の誤り	LED化事業の提案が達成できない場合		○		○	○	
	第三者賠償	調査・工事による騒音・振動等による場合		○		○		
	安全性の確保	工事・維持管理における安全性の確保		○		○		
	環境の保全	工事・維持管理における環境の保全		○		○		
	制度の変更	法令・許認可・税制の変更	○	○		○	○	
	保険	維持管理期間のリスク保証をする保険	○※2					
	LED化事業の中止・延期	発注者の指示		○				
		周辺住民等の反対によるLED化事業の中止・延期		○	○		○	○
		設備導入に必要な許可等の遅延によるもの		○	○		○	
事業者の事業放棄、破綻によるもの			○	○		○	○	
	発注者のLED化事業放棄、破綻によるもの	○						
計画・設計段階	不可抗力	天災などによる設計変更・中止・延期（詳細は契約書による）	○	○※1	○			
	物価	急激なインフレ・デフレ等（設計費に対して影響のあるもののみを対象とする。）	○	○		○	○	
		設計変更	発注者の提示条件、指示の不備によるもの	○				
		数量変更によるもの	○	○		○		
		事業者の指示・判断によるもの		○		○		
資金調達	必要な資金の確保に関すること。		○			○		
工事段階	第三者賠償	工事における第三者への損害賠償義務		○※1	○	○		
	不可抗力	天災などによる設計変更詳細は契約書による。	○	○※1	○			
	物価	急激なインフレ・デフレ等（工事費に対して影響のあるもののみを対象とする。）	○	○		○	○	

	用地の確保	資材置き場の確保		○		○	
	設計変更	発注者の指示条件・指示不備によるもの	○				
		事業者の指示・判断の不備によるもの		○		○	
	工事遅延・未完工	発注者の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延	○				
		事業者の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延		○		○	
	工事費増大	発注者の指示・承諾による工事費の増大	○				
		事業者の指示・判断によるもの		○		○	
	性能	要求仕様不適合		○		○	
一般的改善	引き渡し前に工事目的物などに関して生じた損害		○		○		
	引き渡し前に工事に起因し施設に生じた損害		○		○		
支払関連	支払遅延・不能	支払いの遅延・不能によるもの（下記以外）	○				
		省エネ保証に係る省エネ保証行為の不履行		○		○	○
	金利	市中金利の変動 ^{※3}	○	○		○	○
急激なインフレ・デフレ等（利息に対して影響のあるもののみを対象とする。）		○	○		○	○	
維持管理関連	計画変更	用途の変更等発注者の責によるLED化事業内容の変更	○				
		事業者が必要と考える計画変更		○		○	○
	立ち入りの許可	必要な施設への立ち入りの許可が下りない場合のLED化事業未遂行	○				
	維持管理費の上昇	計画変更以外の要因による維持管理費用の増大	○	○		○	○
	LED化設備の損傷	発注者の故意・過失又は施設に起因するLED化設備の損傷	○				
		事業者の故意・過失に起因するLED化設備の損傷		○		○	
	施設損傷	事業者の故意・過失又はLED化設備に起因する施設・設備の損傷		○		○	
		不可抗力以外のその他の原因による施設・設備の損傷	○	○		○	
	契約内容不適合	LED化設備に関する契約の内容に適合しない場合		○		○	
	第三者賠償	維持管理期間におけるLED化設備起因による第三者への損害賠償義務	○ ^{※2}			○	

	不可抗力	火災、落雷、破損、盗難、雪害・風害、電氣的・機械的事故など、偶然、外来、かつ急激な事故によって生じた損害		○ ^{※2}	○		
		・地震、噴火及びこれらに起因する津波による損害 ・戦争、暴動、変乱による損害	○ ^{※2}				
	機器の不良	LED化設備が所定の性能を達成しない場合		○		○	
	光熱費単価	光熱費単価の変動	○				
	エネルギー消費量	機器の使用状況・稼働率等の変動や運転管理方法の顕著な変更	○				
上記以外の変動要因の場合		○	○		○	○	
計測・検証	設備の不良	LED化設備が所定の性能を達成しない場合		○		○	
		光熱費単価	光熱費単価の変動	○			
	ベースラインの調整	機器の使用状況、稼働率の変動や運転管理方法の変更	○				
		天候が大きく変動し、当初の機器仕様の動作温度を超えてLED化設備が所定の性能を達成しない場合	○				
		上記以外の変動要因の場合	○	○		○	○
保証関係	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む。）		○		○	○
		仕様不適合による施設・設備への損害、施設運営・業務への障害		○		○	

注（１）○^{※1}（第三者賠償および不可抗力）について

計画・設計・施工段階において、第三者賠償を伴う事故および不可抗力による損害が発生した場合には、その損害を受注者が加入する保険で賄うものとする。ただし、保険金額の超過部分及び保険対象外の部分については発注者が負担するものとする。

注（２）○^{※2}（保険、第三者賠償および不可抗力）について

維持管理期間中において、受注者の契約内容不適合によるものではない第三者賠償を伴う事故および不可抗力による損害が発生した場合には、その損害を発注者が加入する保険で賄うものとする。ただし、保険金額の超過部分及び保険対象外の部分については発注者が負担するものとする。

注（３）市中金利の変動^{※3}について

市中金利の変動とは、金融市場において成立する標準的な金利。基準金利や金融需給によって絶えず変動している。受注者要因でない金利変動に対応するため金融機関も含め発注者および受注者双方で必要都度協議し、市中金利変動に対応する。

(別表1) 委託料内訳表

(1) 委託料総額 (単位 円)

事業費	消費税	委託料総額

(2) 委託料総額内訳 (単位 円)

項目	中項目	詳細	金額
(整備期間) 整備費	実施設計費	全対象設備	
	工事費	純工事費	
		(うち直接工事費)	
		(うち共通仮設費)	
		現場管理費	
		一般管理費	
	設備管理システム構築費	仕様基準	
	整備期間運営費	整備期間中	
資金管理手数料	整備期間中		
(維持管理期間) 維持管理費	窓口業務	カスタマー対応	
	保守管理費	純工事費	
		(うち直接工事費)	
		(うち共通仮設費)	
		現場管理費	
		一般管理費	
	設備管理システム保守費	維持管理期間中	
維持管理期間運営費	維持管理期間中		
実績報告書作成費	維持管理期間中		
(委託期間中) その他の費用	整備期間保険料	工事組立保険	
	維持管理期間保険料	保険※発注者加入	
	諸課税	委託期間中	
	利子総額	金利※●.●% (契約締結時)	
	緊急対応費・予備費	委託期間中	
事業費計			0
消費税および地方消費税計			0
委託料総額			0

金利※について

金利(利息の)利率●.●%は、受注者が本事業を遂行するため金融機関から調達する本事業整備期間中の整備費として借入れる借入金の金利であり、委託期間中の利息金の額●●円は

この利率に基づいて算定したものである。ただし受注者が事業資金を調達する金融機関の基準金利が変動した場合、委託期間中の利息金の額も変動する事から、別表2の委託料の支払記載の各支払日における支払金額記載の支払金額の額は、発注者と受注者との協議の上、変更するものとする。

保険※について

維持管理期間中に発生する、発注者起因による修繕や雷、火災等不可抗力による修繕および、第三者賠償を伴う事故の場合は、発注者が加入している公共施設総合保険にて、修繕費および第三者賠償責任保証に対応する。

(別表2) 委託料の支払

契約締結日から令和●年●月●日において

委託期間中の委託料総額	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
-------------	--------------------------

委託料の支払日及び各支払日における支払金額

令和●年●月●日から令和●年●月●日において

回数	支払日	各支払日における支払金額
第1回	令和8年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第2回	令和9年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第3回	令和10年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第4回	令和11年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第5回	令和12年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第6回	令和13年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第7回	令和14年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第8回	令和15年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第9回	令和16年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
第10回	令和17年度末	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)